

「障害者雇用法制の現状と課題 —合理的配慮と差別禁止と割当雇用の交錯—」



日時 2015年3月7日(土)

13時30分-17時30分(開場13時)

会場 東京大学本郷キャンパス

経済学研究科棟地下1階 第一教室

今回の公開講座では、障害者雇用促進法の意義と課題を検討します。従来、障害者雇用促進法の下では、割当雇用制度が発展してきましたが、2013年の改正によって、同法は差別禁止義務と合理的配慮義務をも定めることになりました。この改正部分は、2016年4月1日に施行されます。今後、日本の障害者雇用法制をより実効的・効率的なものにするためにも、割当雇用と差別禁止と合理的配慮との関係を多角的に明らかにする必要があります。

その一環として、今回の公開講座は、行政、市民社会(当事者団体)、研究者がそれぞれの観点から報告を行い、その後の全体討論を通じて、障害者雇用法制の意義と課題を多角的に検討します。まず、厚生労働省の松永久氏に、障害者雇用促進法における改正のポイント(差別禁止義務と合理的配慮義務など)を解説していただきます。次に、DPI(障害者インターナショナル)日本会議の尾上浩二氏に、障害者差別解消法と障害者雇用促進法の比較検討をしていただきます。そしてREASEの長江亮が、計量経済学の観点から、障害者雇用法制との関係で企業行動を検討します。また、REASEの川島聡と松井彰彦が、法学と経済学の学際的アプローチの観点から、合理的配慮と割当雇用の関係を分析します。

プログラム

主催:社会的障害の経済理論・実証研究(REASE)

13:30-13:35 開会の言葉 松井彰彦(REASE、東京大学経済学研究科・教授)

13:40-14:20 松永久(厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課調査官)
「改正障害者雇用促進法の概要」

14:25-15:05 尾上浩二(DPI(障害者インターナショナル)日本会議副議長)
「障害者差別解消法と障害者雇用促進法の比較」

15:15-15:55 長江亮(早稲田大学政治経済学術院現代政治経済研究所招聘研究員)
「障害者雇用法制と企業行動」

16:00-16:40 川島聡(東京大学先端科学技術研究センター客員研究員)・松井彰彦
「障害者雇用法制と「法と経済」」

16:40-17:25 全体討論

17:25-17:30 閉会の言葉 星加良司(東京大学教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センター)

情報保障:手話通訳、文字通訳、磁気ループ

車イスをご利用の方、介助者同伴の方、盲導犬同伴の方、点字レジュメ、拡大文字レジュメ、
磁気ループをご利用の方は、お申し込みの際に登録フォームにてお知らせください。

※点字資料をご希望の場合は1週間前・2月28日までに申し込みください。

参加登録は <http://www.rease.e.u-tokyo.ac.jp/> よりREASE公開講座ページへ

お問合せ: rease@e.u-tokyo.ac.jp

科学研究費基盤研究S 24223002

「社会的障害の経済理論・実証研究」

研究代表者 東京大学大学院経済学研究科 松井彰彦

社会的障害の研究から経済理論や社会の歪みをみつめ、経済学を考える

Research on Economy And Social Exclusion
社会的障害の経済理論・実証研究